



平成18年12月期 個別財務諸表の概要

平成19年2月23日

上場会社名 フジコピアン株式会社 上場取引所 大
 コード番号 7957 本社所在都道府県 大阪府
 (URL <http://www.fujicopian.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 赤城 貴太郎
 問合せ先責任者 役職名 取締役 管理部担当 氏名 本出 壯太郎 TEL (06)6471-7071
 決算取締役会開催日 平成19年2月23日 配当支払開始予定日 平成19年3月30日
 定時株主総会開催日 平成19年3月29日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年12月期の業績 (平成18年1月1日～平成18年12月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期	10,335	△9.2	△275	—	7	△93.6
17年12月期	11,377	△4.6	3	△99.1	117	△72.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
18年12月期	17	△57.9	1	01	—	—	0.2	0.0
17年12月期	41	△92.2	2	40	2	38	0.4	0.8

(注) ① 期中平均株式数 18年12月期 17,106,057株 17年12月期 17,205,773株
 ② 会計処理の方法の変更 無
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円
18年12月期	15,196	9,560	62.9	561
17年12月期	16,101	9,619	59.7	561

(注) ① 期末発行済株式数 18年12月期 17,038,532株 17年12月期 17,129,927株
 ② 期末自己株式数 18年12月期 856,345株 17年12月期 764,950株

2. 19年12月期の業績予想 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	5,300	20	20
通期	10,800	110	100

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 5円87銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	中間期末	期末	年間			
17年12月期	—	4.00	4.00	68	166.7	0.7
18年12月期	—	4.00	4.00	68	396.0	0.7
19年12月期(予想)	—	4.00	4.00			

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響をあたえる不確実な要因にかかる本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	第56期 (平成17年12月31日)		第57期 (平成18年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		3,517,596		2,552,709		△964,886	
2 受取手形	※5	779,508		661,562		△117,945	
3 売掛金	※4	2,566,989		2,707,008		140,018	
4 商品		254,037		208,370		△45,667	
5 製品		452,550		332,202		△120,348	
6 原材料		197,228		202,637		5,408	
7 仕掛品		597,389		556,854		△40,535	
8 貯蔵品		43,052		31,639		△11,413	
9 前払費用		25,634		32,382		6,747	
10 繰延税金資産		106,000		—		△106,000	
11 未収入金		27,509		84,801		57,292	
12 未収消費税等		70,909		39,693		△31,216	
13 その他の流動資産		18,472		11,863		△6,608	
14 貸倒引当金		△3,300		△3,300		—	
流動資産合計		8,653,580	53.7	7,418,425	48.8	△1,235,154	
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		5,352,931		4,832,234		△520,696	
減価償却累計額		3,622,034	1,730,897	3,320,222	1,512,012	△301,811	△218,884
(2) 構築物		485,966		461,706		△24,259	
減価償却累計額		422,562	63,403	407,843	53,862	△14,719	△9,540
(3) 機械及び装置		10,208,847		10,286,591		77,744	
減価償却累計額		9,069,886	1,138,961	9,068,217	1,218,373	△1,668	79,412
(4) 車両運搬具		42,303		44,003		1,700	
減価償却累計額		32,789	9,513	36,163	7,839	3,373	△1,673
(5) 工具、器具及び備品		1,533,244		1,433,723		△99,520	
減価償却累計額		1,383,402	149,841	1,283,173	150,549	△100,229	708
(6) 土地			1,711,793		1,681,745		△30,047
(7) 建設仮勘定			76,149		11,069		△65,080
有形固定資産合計		4,880,560	30.3	4,635,453	30.5	△245,106	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		3,857		8,381		4,524	
(2) 電話加入権		2,025		2,025		—	
(3) その他の無形固定資産		176		67		△108	
無形固定資産合計		6,058	0.0	10,474	0.1	4,415	

区分	注記 番号	第56期 (平成17年12月31日)		第57期 (平成18年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,508,656		1,663,201		154,545	
(2) 関係会社株式		1,045,526		1,045,526		—	
(3) 出資金		10		10		—	
(4) 従業員長期貸付金		46,549		41,835		△4,713	
(5) 更生債権等		6		—		△6	
(6) 長期前払費用		1,242		964		△278	
(7) 敷金		28,000		27,686		△314	
(8) 生命保険掛金		158,655		180,555		21,899	
(9) 長期定期預金		—		400,000		400,000	
(10) その他の投資		3,950		3,450		△500	
(11) 関係会社投資等損失 引当金		△230,775		△230,775		—	
(12) 貸倒引当金		△100		△100		—	
投資その他の資産合計		2,561,723	15.9	3,132,356	20.6	570,632	
固定資産合計		7,448,342	46.3	7,778,283	51.2	329,941	
資産合計		16,101,922	100.0	15,196,709	100.0	△905,213	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※5	1,403,572		1,120,466		△283,106	
2 買掛金	※4	709,037		551,333		△157,704	
3 短期借入金	※1	550,000		—		△550,000	
4 一年以内返済予定 長期借入金	※1	515,000		515,000		—	
5 未払金		168,824		71,726		△97,097	
6 未払費用		98,992		94,237		△4,755	
7 未払法人税等		32,697		16,014		△16,683	
8 前受金		15,217		5,823		△9,394	
9 預り金		35,860		28,386		△7,474	
10 為替予約		12,847		—		△12,847	
11 設備関係支払手形	※5	154,530		129,179		△25,351	
流動負債合計		3,696,581	23.0	2,532,167	16.7	△1,164,414	
II 固定負債							
1 長期借入金	※1	1,915,000		2,175,000		260,000	
2 繰延税金負債		383,406		390,917		7,510	
3 退職給付引当金		429,043		467,505		38,462	
4 役員退職慰労引当金		58,324		69,549		11,225	
5 その他		—		736		736	
固定負債合計		2,785,775	17.3	3,103,709	20.4	317,934	
負債合計		6,482,356	40.3	5,635,876	37.1	△846,479	

区分	注記 番号	第56期 (平成17年12月31日)		第57期 (平成18年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資本の部)							
I 資本金	※2	4,791,796	29.8	—	—	—	
II 資本剰余金							
1 資本準備金		1,197,949		—	—	—	
2 その他資本剰余金							
(1) 資本金及び 資本準備金減少差益		1,798,201		—	—	—	
(2) 自己株式処分差益		6		—	—	—	
資本剰余金合計		2,996,156	18.6	—	—	—	
III 利益剰余金							
1 任意積立金							
(1) 別途積立金		1,100,000		—	—	—	
2 当期末処分利益		342,478		—	—	—	
利益剰余金合計		1,442,478	9.0	—	—	—	
IV その他有価証券評価差額金	※6	565,619	3.5	—	—	—	
V 自己株式	※3	△176,485	△1.1	—	—	—	
資本合計		9,619,565	59.7	—	—	—	
負債・資本合計		16,101,922	100.0	—	—	—	

区分	注記 番号	第56期 (平成17年12月31日)		第57期 (平成18年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—		4,791,796	31.5	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		1,197,949			—
(2) その他資本剰余金		—		1,798,207			—
資本剰余金合計			—		2,996,156	19.7	—
3 利益剰余金							
その他利益剰余金							
別途積立金		—		1,100,000			—
繰越利益剰余金		—		291,298			—
利益剰余金合計			—		1,391,298	9.2	—
4 自己株式			—		△195,119	△1.3	—
株主資本合計			—		8,984,132	59.1	—
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金			—		576,699		—
評価・換算差額等合計			—		576,699	3.8	—
純資産合計			—		9,560,832	62.9	—
負債・純資産合計			—		15,196,709	100.0	—

② 損益計算書

区分	注記 番号	第56期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		第57期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		比較増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高								
1 製品売上高		8,201,430			6,879,237		△1,322,193	
2 商品売上高		3,175,581	11,377,012	100.0	3,455,835	10,335,072	280,253	△1,041,939
II 売上原価								
1 製品期首たな卸高		432,179			452,550		20,371	
2 商品期首たな卸高		181,213			254,037		72,824	
3 当期製品製造原価		6,615,151			5,956,820		△658,330	
4 当期商品仕入高		2,464,776			2,226,183		△238,593	
合計		9,693,320			8,889,592		△803,728	
5 他勘定振替高	※1	8,518			10,838		2,320	
6 製品期末たな卸高		452,550			332,202		△120,348	
7 商品期末たな卸高		254,037	8,978,213	78.9	208,370	8,338,180	△45,667	△640,032
売上総利益			2,398,798	21.1	1,996,892		19.3	△401,906
III 販売費及び一般管理費	※2 ※3		2,395,491	21.1	2,272,289		22.0	△123,202
営業利益又は 営業損失(△)			3,306	0.0	△275,397		△2.7	△278,704
IV 営業外収益								
1 受取利息	※4	3,373			5,159		1,785	
2 受取配当金	※4	59,774			190,811		131,036	
3 為替差益		45,601			76,022		30,421	
4 関係会社賃貸収入		40,800			40,800		—	
5 雑収入		29,366	178,915	1.6	26,965	339,759	△2,400	160,843
V 営業外費用								
1 支払利息		32,717			37,466		4,749	
2 関係会社賃貸収入原価		18,635			16,948		△1,687	
3 雑損失		12,971	64,324	0.6	2,441	56,856	△10,529	△7,467
経常利益			117,898	1.0	7,505		0.1	△110,393

区分	注記 番号	第56期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			第57期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※5	—			2,480			2,480	
2 権利譲渡収入		—			22,522			22,522	
3 受取災害保険金	※6	—	—	—	242,644	267,647	2.6	242,644	267,647
VII 特別損失									
1 固定資産廃棄損	※7	16,036			21,826			5,790	
2 固定資産売却損	※8	—			9,772			9,772	
3 関係会社事業再編損	※9	—			18,249			18,249	
4 減損損失	※10	—	16,036	0.1	92,314	142,163	1.4	92,314	126,126
税引前当期純利益			101,861	0.9		132,989	1.3		31,127
法人税、住民税及び 事業税		9,650			9,650			—	
法人税等調整額		51,000	60,650	0.5	106,000	115,650	1.1	55,000	55,000
当期純利益			41,211	0.4		17,339	0.2		△23,872
前期繰越利益			301,266			—			—
当期末処分利益			342,478			—			—

③ 利益処分計算書

		第56期 (平成18年3月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			342,478
II 利益処分額			
1 配当金		68,519	
2 役員賞与金		—	
(うち監査役分)		(—)	
3 任意積立金			
別途積立金		—	68,519
III 次期繰越利益			273,958

(注) 日付は株主総会承認日であります。

④ 株主資本等変動計算書

第57期(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成17年12月31日残高(千円)	4,791,796	1,197,949	1,798,207	2,996,156
当期中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)				
当期中の変動額合計(千円)	—	—	—	—
平成18年12月31日残高(千円)	4,791,796	1,197,949	1,798,207	2,996,156

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日残高(千円)	1,100,000	342,478	1,442,478	△176,485	9,053,946
当期中の変動額					
剰余金の配当		△68,519	△68,519		△68,519
当期純利益		17,339	17,339		17,339
自己株式の取得				△18,633	△18,633
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)					
当期中の変動額合計(千円)	—	△51,180	△51,180	△18,633	△69,813
平成18年12月31日残高(千円)	1,100,000	291,298	1,391,298	△195,119	8,984,132

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高(千円)	565,619	565,619	9,619,565
当期中の変動額			
剰余金の配当			△68,519
当期純利益			17,339
自己株式の取得			△18,633
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)	11,080	11,080	11,080
当期中の変動額合計(千円)	11,080	11,080	△58,733
平成18年12月31日残高(千円)	576,699	576,699	9,560,832

重要な会計方針

項目	第56期 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	第57期 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社および関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・商品・仕掛品・原材料 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	製品・商品・仕掛品・原材料 同左 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～50年 機械及び装置 9年～10年 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
5 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 関係会社投資等損失引当金 関係会社への投資等について、今後発生すると見込まれる損失に備えるため、負担見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左 関係会社投資等損失引当金 同左

項目	第56期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第57期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>7 リース取引の処理方法</p> <p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>退職給付引当金 従業員退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。 執行役員退職慰労金の支払に備えるため、内規にもとづく当期末要支給額を退職給付引当金に含めて計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に備えるため、内規にもとづく当期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期借入金を対象とした特例処理の要件を満たした金利スワップについて、当該処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

重要な会計方針の変更

<p>第56期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>第57期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>—</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当期より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 その結果、税引前当期純利益が92,314千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則にもとづき当該資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、9,560,832千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

第56期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第57期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで、営業外収益の雑収入に含めておりました為替差益については、営業外収益の100分の10を超えたため、当期より区分掲記しました。</p> <p>なお、前期の営業外収益の雑収入に含めて表示しておりました金額は、3,080千円であります。</p>	—

追加情報

第56期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第57期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことにもない、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)にしたがい、法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>その結果、販売費及び一般管理費が24,723千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>(賞与支給額の表示方法)</p> <p>従業員賞与の支給に充てるため、従来、当事業年度に負担すべき支給見込額を賞与引当金として表示しておりましたが、新人事制度の導入による支給対象期間の変更にもない、当事業年度末において負担すべき賞与支給額に該当がないため計上しておりません。</p>	—

注記事項

(貸借対照表関係)

第56期 (平成17年12月31日)		第57期 (平成18年12月31日)	
※1	担保資産 (担保提供資産)		※1 担保資産 (担保提供資産)
	建物 1,392,673千円 (832,567)		建物 1,300,800千円 (773,717)
	構築物 22,178 (22,178)		構築物 20,650 (20,650)
	機械及び装置 514,159 (514,159)		機械及び装置 441,720 (441,720)
	工具、器具及び備品 2,236 (2,236)		工具、器具及び備品 2,136 (2,136)
	土地 1,585,317 (799,704)		土地 1,585,317 (799,704)
	計 3,516,565 (2,170,847)		計 3,350,626 (2,037,930)
	(上記資産に対応する債務)		(上記資産に対応する債務)
	短期借入金 550,000千円 (550,000)		一年以内返済予定 515,000千円
	一年以内返済予定 515,000		長期借入金 (515,000)
	長期借入金 (515,000)		長期借入金 2,075,000
	長期借入金 1,815,000 (1,815,000)		計 2,590,000 (2,590,000)
	計 2,880,000 (2,880,000)		(上記債務に対する根抵当権極度額)
	(上記債務に対する根抵当権極度額)		極度額 4,030,000千円 (3,530,000)
	極度額 4,030,000千円 (3,530,000)		(注) 上記のうち()内は工場財団抵当および当 該債務であります。
	(注) 上記のうち()内は工場財団抵当および当 該債務であります。		
※2	授権株式数 普通株式 60,000千株	————	
	発行済株式総数 普通株式 17,894		
※3	自己株式の保有数 普通株式 764千株	————	
※4	関係会社に対する主な資産および負債		※4 関係会社に対する主な資産および負債
	売掛金 434,374千円		売掛金 520,471千円
	買掛金 151,042		買掛金 37,301
※5	期末満期手形の会計処理は手形交換日をもって、 決済処理しております。なお、当期末日が金融機 関休業日であったため、次の期末日満期手形が期 末残高に含まれております。		※5 期末満期手形の会計処理は手形交換日をもって、 決済処理しております。なお、当期末日が金融機 関休業日であったため、次の期末日満期手形が期 末残高に含まれております。
	受取手形 70,040千円		受取手形 52,645千円
	支払手形 342,807		支払手形 308,757
	設備関係支払手形 94,807		設備関係支払手形 30,902
※6	配当制限	————	
	有価証券の時価評価により、純資産額が565,619千 円増加しております。なお、当該金額は商法施行 規則第124条第3号の規定により、配当に充当す ることが制限されております。		

(損益計算書関係)

第56期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		第57期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
※1	他勘定振替高の内訳	※1	他勘定振替高の内訳
	技術研究費への振替		技術研究費への振替
	1,010千円		4,121千円
	販売費及び一般管理費 への振替		販売費及び一般管理費 への振替
	5,589		4,353
	製造原価への振替		製造原価からの振替
	1,918		346
			雑収入への振替
			2,710
※2	販売費及び一般管理費	※2	販売費及び一般管理費
	販売費に属する費用のおおよその割合は43.5%で あり、一般管理費に属する費用のおおよその割合 は、56.5%であります。主要な費用および金額は、 次のとおりであります。		販売費に属する費用のおおよその割合は43.2%で あり、一般管理費に属する費用のおおよその割合 は、56.8%であります。主要な費用および金額は、 次のとおりであります。
	運賃荷造費		運賃荷造費
	217,755千円		217,685千円
	役員報酬		役員報酬
	116,250		126,590
	従業員給料及び賞与		従業員給料及び賞与
	581,177		563,414
	退職給付引当金繰入額		退職給付引当金繰入額
	41,730		47,543
	役員退職慰労引当金繰入額		役員退職慰労引当金繰入額
	17,300		11,225
	減価償却費		減価償却費
	28,745		22,642
	技術研究費		技術研究費
	577,659		542,891
	旅費交通費		旅費交通費
	115,673		106,546
※3	一般管理費に含まれる 研究開発費	※3	一般管理費に含まれる 研究開発費
	577,659千円		542,891千円
※4	関係会社にかかる営業外収益	※4	関係会社にかかる営業外収益
	受取利息		受取配当金
	717千円		175,427千円
	受取配当金		
	44,622		
	—————	※5	固定資産売却益の内訳
			土地
			2,480千円
			計
			2,480
		※6	受取災害保険金
			岡山工場の火災による保険金収入であります。
※7	固定資産廃棄損の内訳	※7	固定資産廃棄損の内訳
	建物		建物
	5,296千円		2,750千円
	機械及び装置		構築物
	2,964		200
	工具、器具及び備品		機械及び装置
	7,063		12,065
	その他		工具、器具及び備品
	712		6,810
	計		計
	16,036		21,826
	—————	※8	固定資産売却損の内訳
			建物等
			9,772千円
			計
			9,772

(株主資本等変動計算書関係)

第57期(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末 株式数(株)	当期増加 株式数(株)	当期減少 株式数(株)	当期末 株式数(株)
普通株式 (注)	764,950	91,395	—	856,345
合計	764,950	91,395	—	856,345

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加の内容は、取締役会決議によるもの88,000株、単元未満株式の買取りによるもの3,395株であります。

リース取引関係

第56期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)					第57期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				
	機械及び 装置 (千円)	車 両 運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)		機械及び 装置 (千円)	車 両 運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	6,570	5,142	46,070	57,782	取得価額相当額	6,570	5,142	27,825	39,537
減価償却累計額相当額	3,394	1,028	29,923	34,346	減価償却累計額相当額	4,708	2,142	20,086	26,937
期末残高相当額	3,175	4,113	16,146	23,435	期末残高相当額	1,861	2,999	7,739	12,600
2 未経過リース料期末残高相当額					2 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内				10,745千円	1年以内				7,218千円
1年超				12,690	1年超				5,381
計				23,435	計				12,600
(注) 取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
3 支払リース料および減価償却費相当額					3 支払リース料および減価償却費相当額				
支払リース料				12,750千円	支払リース料				10,745千円
減価償却費相当額				12,750	減価償却費相当額				10,745
4 減価償却費相当額の算定方法					4 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。					同左				

有価証券関係

第56期(平成17年12月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

第57期(平成18年12月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係

第56期 (平成17年12月31日)	第57期 (平成18年12月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,549,141千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">194,225</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">34,575</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価減</td> <td style="text-align: right;">39,286</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価減</td> <td style="text-align: right;">29,326</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社投資等損失引当金</td> <td style="text-align: right;">93,233</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">37,465</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,977,253</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,871,253</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">106,000</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">383,406千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">383,406</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△277,406</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(流動資産) 106,000千円</p> <p>繰延税金負債(固定負債) 383,406</p> <p>繰延税金資産(負債)の純額 △277,406</p>	税務上の繰越欠損金	1,549,141千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	194,225	減価償却費損金算入限度超過額	34,575	たな卸資産評価減	39,286	投資有価証券評価減	29,326	関係会社投資等損失引当金	93,233	その他	37,465	繰延税金資産小計	1,977,253	評価性引当額	△1,871,253	繰延税金資産合計	106,000	その他有価証券評価差額金	383,406千円	繰延税金負債合計	383,406	繰延税金資産(負債)の純額	△277,406	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,113,142千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">216,970</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">35,189</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価減</td> <td style="text-align: right;">41,216</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価減</td> <td style="text-align: right;">29,326</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社投資等損失引当金</td> <td style="text-align: right;">93,233</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失他</td> <td style="text-align: right;">41,221</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">28,770</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,599,071</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,599,071</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">—</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">390,917千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">390,917</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△390,917</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定負債) 390,917千円</p> <p>繰延税金資産(負債)の純額 △390,917</p>	税務上の繰越欠損金	1,113,142千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	216,970	減価償却費損金算入限度超過額	35,189	たな卸資産評価減	41,216	投資有価証券評価減	29,326	関係会社投資等損失引当金	93,233	減損損失他	41,221	その他	28,770	繰延税金資産小計	1,599,071	評価性引当額	△1,599,071	繰延税金資産合計	—	その他有価証券評価差額金	390,917千円	繰延税金負債合計	390,917	繰延税金資産(負債)の純額	△390,917
税務上の繰越欠損金	1,549,141千円																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	194,225																																																						
減価償却費損金算入限度超過額	34,575																																																						
たな卸資産評価減	39,286																																																						
投資有価証券評価減	29,326																																																						
関係会社投資等損失引当金	93,233																																																						
その他	37,465																																																						
繰延税金資産小計	1,977,253																																																						
評価性引当額	△1,871,253																																																						
繰延税金資産合計	106,000																																																						
その他有価証券評価差額金	383,406千円																																																						
繰延税金負債合計	383,406																																																						
繰延税金資産(負債)の純額	△277,406																																																						
税務上の繰越欠損金	1,113,142千円																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	216,970																																																						
減価償却費損金算入限度超過額	35,189																																																						
たな卸資産評価減	41,216																																																						
投資有価証券評価減	29,326																																																						
関係会社投資等損失引当金	93,233																																																						
減損損失他	41,221																																																						
その他	28,770																																																						
繰延税金資産小計	1,599,071																																																						
評価性引当額	△1,599,071																																																						
繰延税金資産合計	—																																																						
その他有価証券評価差額金	390,917千円																																																						
繰延税金負債合計	390,917																																																						
繰延税金資産(負債)の純額	△390,917																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久損金不算入</td> <td style="text-align: right;">21.5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">9.4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">△81.7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">19.8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9.4</td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.4%	交際費等永久損金不算入	21.5	住民税均等割	9.4	税務上の繰越欠損金	△81.7	その他	19.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.4	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久損金不算入</td> <td style="text-align: right;">15.1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">7.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">△95.4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">28.0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の取崩し</td> <td style="text-align: right;">79.7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">11.9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87.0</td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.4%	交際費等永久損金不算入	15.1	住民税均等割	7.3	税務上の繰越欠損金	△95.4	減損損失	28.0	繰延税金資産の取崩し	79.7	その他	11.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	87.0																										
法定実効税率(調整)	40.4%																																																						
交際費等永久損金不算入	21.5																																																						
住民税均等割	9.4																																																						
税務上の繰越欠損金	△81.7																																																						
その他	19.8																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.4																																																						
法定実効税率(調整)	40.4%																																																						
交際費等永久損金不算入	15.1																																																						
住民税均等割	7.3																																																						
税務上の繰越欠損金	△95.4																																																						
減損損失	28.0																																																						
繰延税金資産の取崩し	79.7																																																						
その他	11.9																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	87.0																																																						

1 株当たり情報

第56期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		第57期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
1株当たり純資産額	561.56円	1株当たり純資産額	561.13円
1株当たり当期純利益	2.40円	1株当たり当期純利益	1.01円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	2.38円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産

項目	第56期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第57期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	—	9,560,832
普通株式にかかる事業年度末の 純資産額(千円)	—	9,560,832
貸借対照表の純資産の部の合計額と1 株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式にかかる事業年度末の純資産 額との差額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	—	17,894,877
普通株式の自己株式数(株)	—	856,345
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	—	17,038,532

2 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	第56期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第57期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	41,211	17,339
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式にかかる当期純利益(千円)	41,211	17,339
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,205	17,106
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株) (うち新株予約権)	77,399 (77,399)	— (—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含まれなかった潜在株式の概要	—	新株予約権1種類 (新株予約権の数 730個)

重要な後発事象

該当事項はありません。

2. 役員の異動（平成19年3月29日予定）

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

① 昇格取締役候補

常務取締役 本出壯太郎

兼 常務執行役員 管理部担当

(現、取締役

兼 常務執行役員 管理部担当)

② 新任監査役候補

監査役 吉越進彌

(現、トーア再保険株式会社 相談役)

③ 退任予定監査役

監査役 鈴木篤夫

(現、監査役)

④ 新任執行役員候補

執行役員 生産統括部 購買部長 大和実

(現、生産統括部 購買部長)

以 上